

令和6年度 岡崎市予算編成方針

基本方針

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「我が国経済は、コロナ禍から緩やかに回復している一方で、世界的な物価高騰による景気の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続可能な成長の実現に向け、『賃金と物価の好循環』及び『成長と分配の好循環』を目指す。また、地方財政の歳出構造について平時に戻す。」としている。

このような中、令和6年度は、アフターコロナの持続可能な社会に向け、市民が安心して暮らすことができ、「家康公生誕の地」を始めとする本市の魅力向上や地域活性化に資する施策に取り組むこととし、第7次総合計画に掲げる各施策においては、着手済みの計画事業である工業団地造成事業、アウトレットを核としたまちづくり事業、東岡崎駅第2期整備事業や南公園整備事業に加え、少子高齢化を始めとする基本施策にもしっかりと取り組むほか、ゼロカーボンシティの実現や更なるDXの推進といった社会環境の変化にも的確に対応する必要がある。

予算編成においては、歳入では、市税収入は回復基調にあるものの、大幅な増収は見込めない一方、歳出では、コロナ禍を脱したものの、増加を続ける社会保障関係経費、老朽化した公共施設の長寿命化や社会資本の強靱化等に加え、基本施策のほか、定年引上げ等による人件費の増、燃料価格や物価高騰への対応も求められており、引き続き大変厳しい状況が見込まれる。

以上のことから、歳入は、国・県の補助金等のほか、財政調整基金等の各基金、市債、企業版ふるさと納税を始めとする民間資金等の積極的な活用により、財源確保を図ることとする。歳出は、「財源がなければ事業を実施できない」ことを十分に認識し、限られた財源を有効に活用する観点から、市民ニーズの的確な把握、客観的な根拠、適正な受益者負担に基づき、施策の優先順位付け及びスクラップ・アンド・ビルドを通じて、歳出の重点化、事業の廃止・見直し・効率化等を行うとともに、多額の不用額が生じないよう予算精査を行い、健全で持続可能な財政運営を目指した予算編成を行うものとする。